

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進		施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課	
					課長名	木下	内線 481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部道路公園課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
目的	パリ協定（COP21）を踏まえて策定された国の『地球温暖化対策計画』や『東京都長期ビジョン』で定めるエネルギー消費量・CO2排出量の削減目標に基づき、区民・事業者・区が一体となってCO2排出量が少ない社会の実現を目指す。						
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文	
			28年度	29年度	30年度		
	①	持続可能性	3.47	3.43	3.40	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？	
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名		指標の推移			指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)
	①	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	6,620	—	—	6,534	6,349
	②	区全体のCO2排出量（単位：千t-CO2）	648	—	—	515	494
	③	あらかわエコセンター来館者数（人）	15,662	15,902	17,112	18,000	20,000
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	76,843	90,353	13,510	地方税	0	0	0
	物件費	40,268	31,142	▲ 9,126	国庫支出金	9,733	90	▲ 9,643
	維持補修費	256	1,898	1,642	都支支出金	8,040	7,664	▲ 376
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	14,787	19,354	4,567	使用料及び手数料	332	341	9
	減価償却費	6,683	6,683	0	その他	1,022	1,017	▲ 5
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19,127	9,112	▲ 10,015
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,661	4,953	▲ 6,708	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 131,371	▲ 145,617	▲ 14,246
	その他行政費用	0	346	346	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	150,498	154,729	4,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 131,371	▲ 145,617	▲ 14,246	
特別費用(g)	215,140	0	▲ 215,140	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 215,140	0	215,140	当期収支差額(e)+(h)	▲ 346,511	▲ 145,617	200,894	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産				流動負債	3,703	4,579	876
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,703	4,579	876
	固定資産				その他の流動負債	0	0	0
	有形固定資産	299,354	292,672	▲ 6,682	固定負債	62,999	54,857	▲ 8,142
	土地	265,981	265,981	0	特別区債	0	0	0
	建物	307,343	307,343	0	退職給与引当金	62,999	54,857	▲ 8,142
	建物減価償却累計額	▲ 276,608	▲ 282,755	▲ 6,147	その他の固定負債	0	0	0
工作物等	7,997	7,997	0	負債の部合計	66,702	59,436	▲ 7,266	
工作物等減価償却累計額	▲ 5,358	▲ 5,894	▲ 536	正味財産	232,652	233,236	584	
無形固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	232,652	233,236	584	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	299,354	292,672	▲ 6,682	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	299,354	292,672	▲ 6,682					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 物件費が前年度から大幅に減少したのは、環境基本計画の策定に係る業務委託や省エネ可能性調査業務委託が終了したことによるものである。
- 補助費等が前年度から増加したのは、集合住宅省エネ診断費用の助成件数が増加したことによるものである。
- その他行政費用は、エコセンターの屋上点検用タラップ等の取付工事経費である。
- 行政収入のその他は、環境清掃フェアの開催に係るみどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金等である。
- 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンターに関するものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○現行計画で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で30%削減することとしている。平成28年度の削減率は約29%となっており、目標達成に向けて順調に推移している。</p> <p>○また、区全体のCO2排出量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で25%の削減を目指している。平成19年度から減少を続けてきたが、平成23年度以降は東日本大震災以降の排出係数の上昇に伴い削減幅が縮小しており、平成28年度のCO2排出量は平成12年度比で約6%の削減に留まっている。</p> <p>○運輸部門、産業部門等（以下「事業所」という。）のCO2排出量は減少しているが、従業員数が少なく、小規模な事業者になるほど削減目標の設定等を行っていない傾向である。</p>
課題	<p>○CO2排出量を部門別にみると、家庭部門のCO2排出量の割合が最も多く、排出量も増加傾向にある。その内訳をみると、照明や家電製品、給湯、冷暖房等の日常利用で発生するCO2が大半を占めており、区民の省エネルギー行動への意識啓発が求められている。</p> <p>○事業所に対するアンケート調査の結果によると、省エネルギーやCO2排出量の削減を進める上での課題として「コストの問題」という回答を最も多く挙げており、47%を占めている。また、「ノウハウがない」という回答も26%あり、各種助成制度の充実を図るとともに、正しい知識の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>○平成12年度から区全体のエネルギー消費量は減少傾向にあるにもかかわらず、CO2排出係数の上昇に伴いCO2排出量は平成23年度以降増加しているため、更なるCO2削減対策として次世代エネルギーの導入や低排出係数の電力への切り替え等を促進する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○各家庭での省エネルギー行動の周知を強化することで日常的な省エネルギー行動の実践に加え、再生可能エネルギーの機器の導入を促進し、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。</p> <p>○事業所における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入など、エネルギー合理化につながる計画的な設備投資の支援を行うことに加え、省エネルギー診断等による適切な運転方法の見直しを実施できるように啓発を行い、より削減効果の高い省エネルギー型ビジネススタイルへの転換を促進する。</p> <p>○さらに、区全体のエネルギー消費量、CO2排出量の継続的な削減に取り組むため、区民、事業者、区、低炭素地域づくり協議会が一体となって連携と協働により、家庭や事業所に対する普及啓発を積極的に進めていく。</p> <p>○次世代の環境行動の担い手である子どもに対しての環境教育を充実させ、早期から環境意識の醸成を図り、環境区民を育成していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区は最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
環境区民大賞運営事業	07-01-01	11,745	18,358	1,132	1,026	継続	推進	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の裾野を広げるためにも重要であるため、推進する。
地球温暖化・ヒートアイランド対策率先事業	07-01-02	8,810	6,094	6,789	266	推進	休止・完了	令和元年度をもって区主催の打ち水事業は終了し、区施設の芝生化事業についても事業移管するため、本事務事業は完了とする。
エコ助成費	07-01-03	4,934	25,851	—	17,413	推進	推進	住宅や事業所等への再生可能エネルギー関連設備の導入を推進することにより、地球温暖化防止やヒートアイランド対策を促進する事業であるため、推進する。
低炭素地域づくりの推進	07-01-04	6,781	5,441	1,727	1,556	重点的に推進	重点的に推進	地球温暖化対策として低炭素型の地域社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区（行政）が協働して取り組むための低炭素地域づくり計画を、今後も重点的に推進する。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-05	28,987	27,495	11,185	13,527	推進	推進	区民・事業者・区（行政）が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設であるため、推進する。
環境推進事業費	07-01-06	20,889	30,690	4,480	6,138	推進	重点的に推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものであるため、重点的に推進する。
環境率先行動事業費	07-01-07	22,153	14,844	11,034	1,246	推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進する。
省エネ・節電対策事業費	07-01-08	34,989	17,771	16,854	9,205	推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ対策に取り組むことにより、更なるエネルギー消費量の削減を目指すものであるため、推進する。
環境清掃フェア運営事業費	07-01-09	11,208	8,191	2,110	2,363	推進	推進	普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であるため、推進する。
合計		150,496	154,735	55,311	52,740			